



関川村

議会だより

第119号

令和2年5月15日発行
2020



新型ウイルス感染予防のため
マスク着用で参加する園児と保護者
(下関保育園入園式)

- 3月定例会議 2ページ
- 議員活動報告 3ページ
- 一般質問 8名登壇 6ページ
- 村民の声 松田 一輝さん 14ページ



議会ホームページもご覧ください。
<http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/>

発行 関川村議会 発行責任者 議長 渡邊秀雄
編集 議会広報常任委員会 TEL (0254) 64-1494

令和2年3月(第1回)定例会議

令和2年関川村議会3月定例会議が、3月10日から19日に開催されました。

村長の施政方針説明の後、一般質問に8名の議員が登壇しました。

また、11日の本会議で鈴木紀夫議員からコロナウイルス対策について緊急質問がありました。

【議案は以下のとおり】

条例の制定案件1件、条例の一部改正案件8件、条例の廃止案件1件、公共施設の総合整備計画の変更案件1件、協定の変更案件1件、村道の認定案件1件、同変更案件1件、令和元年度一般会計と8つの特別会計補正予算、令和2年度一般会計予算および各特別会計予算、下水道事業会計予算、簡易水道事業会計予算、教育委員会委員の任命案件1件。

以上の質疑を行い原案どおり可決しました。当初予算は予算審査特別委員会に付託し、最終日に可決されました。

ほか、陳情2件、意見書の提出1件が採択され、関係機関に送付されました。

■令和元年度一般会計補正予算(第6号)
歳入歳出それぞれ6,000万円を追加しました。

■令和元年度関川村国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

■令和元年度関川村国民健康保険関川診療所特別会計補正予算(第2号)

■令和元年度関川村介護保険事業特別会計補正予算(第4号)

■関川村後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

■令和元年度関川村簡易水道特別会計補正予算(第1号)

■令和元年度関川村公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

■令和元年度関川村農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

■令和元年度関川村水道事業会計補正予算(第2号)

条例制定・条例の一部改正

○関川村妊産婦医療費助成に関する条例の制定について

○関川村印鑑条例の一部を改正する条例

○関川村職員定数条例の一部を改正する条例

○関川村消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

○関川村奨学金貸与条例の一部を改正する条例

○関川村民会館条例の一部を改正する条例

○せきかわふれあいどくむの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

○関川村放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

○関川村国民健康保険診療所設置条例の一部を改正する条例

○関川村区長設置条例を廃止する条例

採択された陳情

○「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

○厚生労働省による「地域医療構想」推進のための公立・公的病院の「再編・統合」に抗議し、地域医療の拡充を求める陳情

ほか、「県立坂町病院の活性化を求める意見書」の提出が採択されましたので、新潟県知事へ送付します。

議員活動報告

森をはぐくむ地域 づくりの講演会に参加

「森林サービス産業」新たな森と人とのかわり『FOREST STYLE』の創造」を演題に公益社団法人 国土緑化推進機構 専務理事の沖 修司氏による講演会に参加しました。

期 日

令和2年2月5日(水)

参加者

全議員、議会事務局

主催

下越流域森林・林業活性化センター

後 援

新潟県・下越森林管理署
・下越森林管理署村上支署・公益社団法人いがた緑の百年物語緑化推進委員会

講演内容

「森林サービス産業」とは、山村の活性化に向けた「関係人口」の創出・拡大のため、森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野

で活用する新たなサービス産業です。

人口減少・高齢化社会の到来を迎え、「地方創生」は政府を挙げて取り組む喫緊の課題です。

「林業の成長産業化」とともに、豊かな価値を有する森林空間を利用し山村地域の新たな雇用と収入機会を生み出すことが期待される「森林サービス産業」が車の両輪となり、山村振興・地方創生に向けて取り組まれることが期待されています。

森林サービス産業の具体例

①森のようちえん

森林や自然を活かした保育・幼児教育を森林で

②農山村地域での社員研修

社員研修の場として農山村、森林を活用し、地域住民とのふれあいや森林整備活動

③フォレストアドベンチャー

自然立木や木材を多用した遊具やロープなどを使い、様々なアトラクションで遊ぶアウトドアパーク

講演会に参加して

森林の占める割合が多い本村においても、木材生産のための「林業」とともに、木材生産以外の多様な手段と機会で「雇用」と「収入機会」が期待できる「森林サービス産業」導入の可能性を模索していきたいと感じました。

(伊藤敏哉)

部落解放同盟新潟県連合会 関川高田支部

2020年荊冠旗開き

関川高田支部の荊冠旗開きが2月16日(日)に高田地区ふるさと会館で開催されました。

地元高田集落の区長、副区長をはじめ村上、村上桜ヶ丘、荒川、中条の各高校、関川中学校、関川小学校の校長・教頭・担当教諭、村からは加藤村長、総務政策課長、担当職員、教育委員会は佐藤教育長、須貝教育長職務代理、教育課長、担当職員ほか教育関係者、人権

・同和関係組織・団体から総勢44名の参加がありました。議会側からは渡邊議長ほか5名の議員が参加しました。

当日は関川高田支部の小池あさ子支部長の主催者あいさつ、来賓あいさつの後、学習会として村上市荒島の東岸寺住職 野田尚道様が講師となり、「狭山事件の現状」と題した講演会が行われました。

56年間、無実を訴え続け裁判のやり直しを求めて支援者とともに活動をしている石川一雄さん(80)。「狭山事件」を、より掘り下げて理解できた貴重な学習会となりました。

(伊藤敏哉)



令和2年度 予算審査特別委員会

3月定例議会において、令和2年度の予算審査が委員会付託され、委員長 鈴木紀夫、副委員長 平田 広、委員9名にて、3月11日・12日の2日間にわたり審議されました。

一般会計予算規模 46億6,300万円【前年比1億8,500万円増】

※ **新**新規 **拡**拡充

一般会計

(抜粋)

総務費

5億8,365万円

■洪水ハザードマップ作製

業務委託料**新**

582万円

■完成時期と利用方法は？

▲防災訓練までには完成したいと考えます。利用には工夫が必要なので今後も検討します。

■デマンド交通委託料**新**

884万円

■運用方法や地域はどのように進めますか？ また、財源は？

▲医療支援に特化した形を想定しています。曜日ごとに村内5地区に分け運行計画予定です。委託は村内業者を予定しています。デマンドは特別交付税の対象です。

す。



デマンドタクシー

■むらづくり総合推進事業補助金**拡**

600万円

■拡充内容は？

▲嫁婿対策と高齢者福祉対策です。

■ふるさと納税謝礼金業務委託料

733万円

■どこに対して支払いますか？

▲サイト業者と発送業務を委託している管理公社に支払われます。

民生費

8億8,737万円

■保育園管理費

1億8,109万円

■土曜一日保育の実施は下関、大島どちらの園でしますか？

▲人数にもよりますが下関保育園で対応します。

■統合しない場合の経費で大きいものは？

▲大島保育園の耐震関係で次に職員配置関係です。

衛生費

3億3,147万円

■予防接種委託料**拡**

1,473万円

■妊産婦医療費助成事業費

新

50万円

■子育て世代包括支援センター事業費

599万円

■子育て世代包括支援センターの対応内容は？

▲妊娠・出産子育て期の悩みや不安に対応し必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして、妊産婦や乳幼児などに対して切れ目のない支援を今までより強化して実施します。

農林水産業費

3億5,245万円

■備品購入費**新**

130万円

■備品(溝堀機)の管理は？

▲利用組合で管理させていただきます。



■強い農業担い手づくり総合支援交付金(新)
576万円

Q 交付事業の対象は？

A 園芸用ハウスなどです。

商工労働費
4億3,721万円

■村内店舗改修事業補助金(新)

150万円

Q どのような事業ですか？

A 店舗を対象にバリアフリー、インバウンドに向けての改修補助事業です。

■道の駅実施設計委託料(新)

1,000万円

■道の駅工事請負費(新)

9,000万円

Q 道の駅駐車場整備は計画が決まっていますか？

A 広報で配布した物を基に設計委託する予定です。

Q 財源は？将来どのような道の駅にしたいのですか？

A 過疎対策事業費を予定しております。今回は車の導線を考慮しましたが、将来的には、子供たちがまた来たいと思えるものを目指します。



道の駅看板

土木費

8億1,100万円

■道路橋りょう維持費

(橋りょう工事費)(新)

1億400万円

Q 村管理の橋りょうの数は？

教育費

3億5,196万円

Q 入居戸数、規模は？

A 入居数は公募図面次第です。土地面積からみて4戸〜5戸くらいです。4月以降公募予定です。

■民間賃貸共同住宅建設促進事業補助金(新)
2,000万円

A 管理数は199橋で、補修工が必要なのは53橋です。生活道路の重要なものから整備していきます。

■スクールバス購入費(新)

920万円

■土沢ふれあい自然の家トイレ改修工事(新)

180万円

Q トイレ改修の数は？

A 体育館側のトイレを、男性用1箇所と女性用2箇所、洋式化改修します。

■ICTシステム関連経費
2,089万円

Q 学校に1人1台パソコンが整備されればICT電子黒板は必要なくなりますか？

A 電子黒板と連動させるのが必要です。

特別会計

(抜粋)

国民健康保険事業

5億9,600万円

Q 出産育児一時金の金額は？

A 1児あたり42万円になります。5人分の予算を計上しています。

介護保険事業

10億1,230万円

Q 介護認定者数の動向は？

A 2年度の見込みとしては大きくは延びないと考えます。

公営企業
会計

下水道事業会計

(支出)5億982万円

簡易水道事業会計

(支出)2億4,669万円

令和2年度より、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を統合、簡易水道特別会計と水道事業会計を統合し、収支バランスの確認がしやすい公営企業会計に移行しました。

一般質問



伝 信男 議員

株式会社わかぶな高原と
令和2年度以降の使用貸借契約は
道の駅リニューアル
計画の今後の進め方は

議員 株式会社わかぶな高原と村との使用貸借契約は、一年ごとに協議して決定することになっていますが、来シーズンに向けて協議されたのであれば、協議の内容と結果は。

村長 スキー場の施設、

設備は村が無償で運営会社の株式会社わかぶな高原に貸し付けており、どちらか一方からの申し出がない限り貸付期間を一年間延長するという契約を締結しています。これまでは双方とも何の意思表示のないまま契約が自動更新されてきました。しかし、土地の賃貸借期限もあと二年少しとなり、それまでに何らかの対応が求められる状況になかったことや、運営会社の経営がますます厳しくなる中で、次年度以降安心して施設の運営を任せられる状況になりことから、先般1月28日付けで使用貸借契約の更新はしない旨を運営会社に通知しました。

議員 株式会社わかぶな高原は、今シーズン使用で

きなかった前売りのチケットは来シーズン使用できると報じているが、これについての考えは。

村長 スキー場の運営に

ついては事前に話は一切ありません。これについては私も驚いています。賃金の未払いなどの問題のある会社の中で施設が安全に担保されないような状況で村が貸し付けるのはいかなものかということでは決断したので批判があれば、それは甘んじて受けたいと考えています。

議員 スキー場施設が村

にとって、プラスになるような施設になるため、将来に向けての考えは。

村長 スキー場問題は村

にとつての最重要課題です。これまで土地の賃貸借についてすべての地権者から同意を得られるよう努力をしてきましたが、一部の地権者から同意を得られず現在に至っています。

一方、地球温暖化の影響か、近年の小雪傾向の中、現在借りている沼集落共有

地などを将来もスキー場として活用していくことは難しい状況にあると認識しています。賃貸借契約満了までに何らかの対応策を検討しなければなりません。選択肢の一つ目は、スキー場廃止に伴い用地を原状に戻し、地権者に返還することです。二つ目は、土地の賃貸借問題を完全に解決したうえで、村の活性化のために施設の有効活用を図ることです。

今後は、地権者の皆さんと意見交換し、必要な都度情報公開を進めながら村民の皆様からも納得いただける解決策を見出したいと考えております。

議員 昨年度から計画されている道の駅のリニューアルは、今後どの様に進めるのか。

村長 令和元年度は、ち

ぐら前の駐車スペースを休憩スペースに改良し、猫ちぐら実演コーナーを観光情報センターへ移転させ、売り場面積の拡大、店内のレイアウト変更など、お客様の視点に立った見直しをしました。

令和二年度は、駐車場の拡幅や道路改良など実施する予定です。

新たな施設整備は、ほかの施設の有効利用なども含め、検討を重ねたうえで事業を進め、おおむね令和四年度の完成を目指していきたいと考えております。

議員 全体の工事費はどれくらいになるのか。

村長 当初の計画図の中ではおおよそ三億五千万円で想定しておりますが、施設の内容により前後するかと思っております。



道の駅周辺

一般質問



平田 広 議員

人口減少の強力な歯止め対策が早急に必要では
松平畜産団地の現状と今後の方針は

一、人口減少の歯止め対策 議員

近年の関川村の人口減少規模は拡大傾向にある。人口減少対策は喫緊の課題であり、早急に強力な歯止め策が必要と思う。次のことについて村長に伺う。

- ①令和元年度に生まれた子供と人口減少の推計予想は。
- ②人口減少の内容と原因は。
- ③国では2060年には関川村は2258人と推計しているが、当村は3400人に留める目標を掲げているが可能かどうか。
- ④今後どのような対策・計画を考えているか。

村長

①令和元年度の出生数は22人で、人口減少は168人と推計しています。
②過去の減少内容では自然動態だけで年約100人の減少、社会動態では年度によってかなりのばらつきがあるが常に転出者が転入者を上回っているのが現状です。
原因は若い世代の転出超過であり、転出理由は就職や仕事の関係と思われる。

③さまざまな分野で魅力ある村づくりを着実に推進することで、困難な目標ではないと考えます。

④人口ビジョンでは合計特殊出生率の向上、人口の流入促進と流出対策、そして交流人口の拡大と、3つの柱に沿って取り組むこととしています。

合計特殊出生率の上昇対策では、安心して子育てをし暮らせるための整備を多岐にわたって実施してきました。令和2年度では婚活活動の支援や、妊産婦へ医療費助成を行う予定です。

人口の流入促進と流出対策では、新たなアパート建設に対する補助制度を新設し、転入者の住宅確保のハードルを下げ、若者の転出防止にも役立てたい。
交流人口拡大では、県内で新潟市を中心に新たな村出身者の会を設立します。また、村とつながる手段として新たにSNSを整備し、4月から運用開始する整備を進めています。
さまざまな分野で魅力を

上げて、村民が誇りを持つような村づくりこそ基本的な大切な対策だと考えています。

議員

想像以上の出生数の減少と人口減少に危機感を感じている。全力で対策を講じていた、いただきたい。



松平畜産団地

二、松平畜産団地の方針は 議員

肉用牛の肥育農家5戸と養豚農家2戸で昭和57年頃にスタートした畜産団地であるが、肉用牛の肥育農家は徐々に撤退し、今は2戸の養豚農家のみとなった。そこで、次の点を村長に伺う。

- ①不要となった牧草地や施設の現状は。
- ②滝原地区牧草地の現状は。
- ③松平集落との話し合いの現状は。
- ④村の今後の運営方針は。

村長

①施設の現状は現在養豚農家2戸のみで施設用地約1haが未使用の状況です。
牧草地は約4.5haが全て未使用の状況です。

②約3.8haの内、約1.3haを使用しており、残りの2.5haは未使用の状況です。
現状から使用出来ない用地をそのまま村が借り続けることは基本的には適切ではないと思っています。今後の利用を地域とも協議する時期に来ていると考えています。

③毎年4月～11月の間、集落、村、畜主の3者間で連携を保ち公害環境対策検討会を月1回のペースで行っています。本年2月14日には2年間の土地使用契約を更新しました。今後とも3者間の連携を保ちながら臭気などの環境対策に取り組みます。

④情報の共有を図り、堆肥舎、浄化槽施設等の適正管理に努め、話し合いの中で中長期の視点で運営方針を検討していきます。

一般質問



小澤 仁 議員

生涯学習 + 災害対策

議員

第6次総合計画第6項、生涯学習「村民誰もがいつでもどこでも自由に学習機会を選択でき、それぞれがその学習を認め合い適切に評価されるような生涯学習社会を目指します。」とあるが次の2点を伺う。

①道の駅に隣接するせきかわ歴史とみちの館（歴史館）について、村としての捉え方と、道の駅の再整備の中で歴史館の構想は。

村長

せきかわ歴史とみちの館は、地域の歴史、文化自然等に関する資料を収集、保管、展示し、村民の教育、学術、文化の発展に寄与する事を目的として設置された教育施設です。一方、道の駅一角にこの施設が竣工開館したときから観光施設としての一翼を担うことが期待されていました。渡邊邸裏に位置して建てられたのもその意図からです。道の駅再整備では観光バスの駐車場を道の駅の中心である歴史館付近に整備する計

画になっていきます。動線が整えばいずれからも人の流れが見込まれる場所となり得ますので、さらに解放感のある郷土資料館としての本来の責務を全うしつつ、整備計画にもありますように歴史館裏手の村民の森を来場者が安らげる空間として整備することで人が集う、憩う場所を目指します。

議員

②熱中小学校、県内初の開校を目指すところがあるが、具体的進捗は。

村長

元気な村をつくるには学ぶ環境、交流する環境を整えて地域資源である村の人材を育成し村内外に人的ネットワークを築き、様々な分野で村民がチャレンジする、そんな気運を醸成することが重要と考えています。そんな思いで1月末に職員と村の有志で高畠熱中小学校のオープンスクールに参加をし、その後また県内の事業者の方で北海道の熱中小学校の運営に携わっている方からお話しを伺い、

この取り組みを進めることが村の活性化につながると改めて実感をしたところで、開校に向けての具体的な動きは来年度に入ってからになると思いますが、行政主導では成功しないとのアドバイスをいただいたいることもあり、民間主導で進めるという考えは崩さず、村としてもそれをしっかりとフォローして行きたいと思っています。

議員

村の災害対策について。昨年も全国各地で自然災害があり甚大な被害があった。被災後の食糧、生活物資、資機材、人的支援等を受け入れる対応が不十分で応急対策が円滑に進まなかった。現在の職員体制や、防災計画で可能なのか。

村長

当村の自治体の規模から、マンパワー不足が懸念されるところです。村の防災計画では、義援金品の受け入れ配分は村が受け入れ窓口

を設置し、ボランティアの受け入れに関しては社会福祉協議会が行うという位置づけになっていきます。ひとたび大災害が発生すれば災害そのものの復旧作業に加え、さまざまな形の住民ニーズが発生します。これらに対処するには村職員や社会福祉協議会だけではマンパワーが不足します。したがって、村内外の関係者やボランティアの協力が欠かせません。災害応援を含む協定を締結している団体に対しても、応援を要請することになります。また、避難所が開設され、住民が避難する想定をしたときに、体力や時間に余裕のある住民の皆様にも避難所の運営はもろんのこと、救済物資の受け入れ、あるいは配分の業務に携わっていただく必要があると考えています。

一般質問



近 壽太郎 議員

・ 関川村の森林保全 (森林環境譲与税の使途 ・ 森林経営管理法の対応は)

議員

関川村の森林面積は村全体の面積の87.6%、そのうち民有林が24.8%(6,507ha)を占めている。森林は昔から自然環境を担い、人間と密接に関わりながら現在に至っている。

しかしながら、現在では長引く木材価格の低迷で林業経営は厳しさを増しており、林業従事者の減少などにより森林の荒廃が進み、自然環境が危ぶまれる状況になっている。国は、その対策として森林環境譲与税の導入や森林経営管理法の制定など、国策をもつて進もうとしている。それらの状況を踏まえて、これからの村内民有林のあり方について伺う。

- ① 森林環境譲与税を使った計画的な取り組みは。
- ② 森林経営管理法の制定による具体的な取り組みは。
- ③ 森林組合では年間4,000mの間伐材を遠方へ出荷しているが、地産地消の観点から村内での有効活用はできないか。
- ④ 関川村森林整備計画にあるように、森林の総合利用の推

進として、子供も含めて村民が森林への理解を深めることは重要と考える。学校林として創設できないか。

村長

① 森林環境譲与税は今年度480万円ほどで、来年度はその約2倍程度見込まれています。さらに令和4年度、6年度と段階的に増加し、最終的には1,500万円程度になると見込まれています。使途については、既存事業への充当ができないことから、新規に取り組む伐採や人材育成等の財源としての活用となります。村としては、次年度、森林所有者経営意向調査や2021年度に予定されている林業振興祭、また森林管理システムに要する経費に充てたいと考えています。

② 森林経営管理法は、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るために創設された。2019年4月に施行されました。これにより、森林所有者は適切な経営管理を行う義務が明確化されました。村としては対象民有林を抽出し、森林所有者に意向調査を順次実施していく予定です。

調査や調査後の森林所有者からの移行や対応には多くの時間を要すると思われま。近隣市町村と共通のガイドラインを作成し、対応できるような連携を図っているところです。

③ 村内には合板製造会社等木材を使う会社がないため活用できない状況です。

また4,000mという量では少なく、村内循環を行うには厳しい状況です。今後は森林経営管理法等の施行に伴い、素材生産量の増加も考えられます。森林整備の推進と村内需要の拡大の取り組みについて引き続き検討してまいります。

教育長

④ 教育委員会としては森林学習は、森林組合や植樹活動をしている米沢街道地域づくり、検討会等の協力を得ながら、小中学校や緑の少年団活動において、村の森林を活用した体験学習を働きかけることで学校林での学習と同等のことができると考えています。

議員

都市部の森林環境譲与税を村に落としてもらう対策、林業者を増やしていく対策等を

効活用の考えはないか伺う。

村長

森林環境譲与税の配分は人口の要件が大きなシェアを占めています。都会の方が多くお金がついている状況の中で、都会の森林環境譲与税を村に還元できるような対応ができればと思っています。

議員

地産地消についてたとえば木工品を製作するとか、小規模バイオマスを誘致するとか考えられないか。

村長

村で消費するものを村で生産するといった取り組みを促していききたいと思っています。

議員

学校林としてだけでなく、村民の森としての活用、都会の人の受け入れや林業者の実習、熱中小学校が設立されればそこでの活用も考えられるが、村長に伺う。

村長

熱中小学校の中で林業をフィールドにした様々な体験は考えられると思いますし、情報を集めながら、どんな形で森林が利用できるか引き続き検討します。

一般質問



伊藤敏哉 議員

宮島副村長の職務継続は 農業振興、 村の主体的取組みは

議員

宮島副村長は平成30年4月に就任、2年間加藤村長を補佐することに努めるとともに、独自の視点で村のさまざまな資源の価値を掘り起し、その価値の村内外への発信に精力的に取り組んできたことに敬意と感謝を述べたい。

年度末の人事異動を控えるこの時期にあたり、4年間の任期ではあるが、任期中で県へ復帰しなければならぬ可能性について伺う。

村長

宮島副村長は、この2年間、新たな視点を持ち、職員らの先頭に立って事業を推進してきました。山本五十六の「やってみせ、言ってみせてやらねば人は動かじ」という言葉を体現してくれたいと思います。他の市町村では2年で退任のケースが多いと聞いていますが、県の人事当局には宮島副村長のこれまでの功績のほか、私の思いも十分に伝えたと

ところであり、その結果については、県の人事異動内示を待ちたいと思います。

議員

加藤村長が令和2年度村長施政方針において村の基幹産業と位置付けている農業について、その振興に取り組み基本姿勢について伺う。

村の農業振興には、その集落、地域によって異なる担い手の状況などに応じた個別の施策を講じていく必要があると考える。そのためには集落ごとの現状と課題を集落自らが認識することが必要であり、村をはじめ農業委員会、県の農業振興部局、JA、土地改良区、農協などの関係機関の協力を得て、集落へ問題提起し、必要な施策を講じていくことが重要。この取組みの中心的な役割を村に担っていただきたい。村の最上位の計画である総合計画をはじめ、国の制度に基づく各種の農業振興計画により、村の農業振興を進める役割の

中心は村の農林課であるべきと考える。専門的な知識、技術や先進事例等の情報を持つ各関係機関の協力を得て、具体的な施策を練り上げ推進していく監督・プロデューサーとしての役割を期待する。

施政方針に「地域農業の抱える課題を関係者と共有しながら、必要な事業の提案を行ってまいります」と結んでいる。

改めて農業振興に取り組み基本姿勢について村長の見解を伺う。

村長

本村の農業は基幹産業としての役割のほか、営農活動が農村維持に果たす役割など多面的な効果があると思います。しかし、農業を取り巻く環境は依然厳しく歯止めのかかない農家数の減少、有害鳥獣による作物被害など農業に魅力を感じる状況には至っていない現状です。本年の農業センサス調査では農家数が400を切る見込みです。村としては、このような

厳しい状況の中でも女川地区の圃場整備や幹線用水路改修工事を継続するとともに、ため池や頭首工など主要農業用施設の現状を把握し防災面も含めた整備等の取組みを行います。

また、職員が直接農家や地域の方々の声を聞きながら、必要な施策について積極的に提案します。

今年度は新規に村単独事業として園芸振興用機械の貸付事業を行い、園芸振興にも積極的に取り組む考えです。職員が、やる気のあたる農家や地域の皆さんと、より近い距離で話すことによりハード・ソフト両面から農業の振興を図っていきたく考えています。

農林課長

圃場整備事業は、女川地区以降、5つの地区から要望が上がっております。圃場整備事業は農村の環境に大きく影響しますので、関係機関と協力・連携しながら話し合いの場を設けたり、積極的に話し合いに参加していきたいと思っております。

一般質問



鈴木紀夫 議員

少雪の雪害 教育立村せきかわ

議員

ことしは異常な少雪であった。生活するには過剰しやすい冬であったが、雪に關係する事業者にとっては非常に深刻な問題になっている。特に除雪作業従事者は例年の1割にも満たない稼働時間であった。大雪の場合は補正予算を組むことも可能だが、少雪の場合はそういうわけにもいかない。少雪により、利益を得ることのできなかつた事業所に対し救済措置の考えは。

村長

スキーを初めとして冬のレジャーや建設業者の冬の収入源である除雪作業などで大きな影響がありました。少雪で補正予算を組めない中での限られた対応となりますが、除雪作業委託業者を対象に待機料の前払いを実施しました。また、不稼働保証料の前払い申請があった事業者に対して不稼働保証算定基準額の5割を支払いました。加えて、少雪による建設業者の業務量減少にも配慮し消パイノズル

議員

取りかえについて時期前倒しで追加発注。消パイ制御盤の取り替えについても発注する措置をとりました。少雪による影響で資金繰り等に支障を来すおそれのある中小企業者を対象とし、県から制度資金の融資を受けることができず、その際に必要な信用保証料を、村が負担する制度を設けました。

議員

学校教育について伺う。①教育振興基本計画制定の考えは。

教育長

②本年度より学校給食の補助をやめたが、複数人就業家庭への負担軽減の考えは。③障害の受け入れ及び支援体制は。④村内独自の教育の取り組みは。①国の教育基本法では教育振興基本計画の策定義務があります。村では閔川教育構想の骨格を大綱とするとともに、閔川教育構想をもつて閔川村教育振興基本計画に代えることとしていま

議員

②財政が厳しい中、学校給食費補助金は廃止とさせていたところですが、経済的理由で支援が必要な世帯は、就学援助制度で給食費の全額を支給していきま

③現在、村内の小・中学校には、特別支援学級としての知的障害学級、自閉情緒障害学級があり、令和2年度には弱視学級と肢体不自由学級が増設される見通しです。個別の支援計画に基づく学習のほか、介助員等が児童・生徒を支援しながら学習できる体制となつてい

ます。専門機関と連携しながら、一人ひとりに応じた適切な指導・支援を行つていきます。インクルーシブ教育とその環境づくりに努めていきます。

④米沢街道峠越え、清流のホタル研究などの自然観察村内九の郷ウォーク。社会教育として米沢街道十三峠を踏破する「閔川子どもチャレンジ100」、閔川村の自然を対象とした体験活動

議員

「冒険王」の取り組みなど今後、活動に工夫を凝らしながら村の豊かな自然を生かした学習や体験活動を進め、「ふるさとを愛し、誇りに思う心を育て、たくましく生きる人間」としての土台を築く教育を進めていきます。



議員

インクルーシブ教育の現在の状況は。

教育課長

障害のある子供もいない子供も、ともに学べる環境整備にむけた準備を進めていくところとす。

※インクルーシブ教育：障がいのある子と障がいのない子が、共に学ぶ仕組みであり、障がいのある子が教育制度一般から排除されないこと。自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること。

一般質問



高橋正之議員

- 人口減少問題、今後の施策は
- 防災専門員の業務内容は
- 有害鳥獣対策にICT (情報通信技術) の検討は

議員

この度示された、村長の施政方針の中から質問をします。

村長はこれまでも人口減少対策のためにいろいろと施策を行ってきたと述べている。どのような施策だったのか、いま一度伺う。

村長

人口減少対策については、当村の人口ビジョンにおいて合計特殊出生率向上、2つ目が人口の流入促進と流出抑制、3つ目が交流人口拡大の3つの柱で人口減少対策に取り組むこととしています。合計特殊出生率向上については、安心して出産・子育てできる体制整備を行ない、若者が結婚後も定住できる環境が必要なことから住宅整備を行ってきました。出産・子育てについては、出産を迎えるに当たっての妊婦健診の無料化、

出産後は保健師の新生児訪問をはじめ、きめ細かな訪問や相談体制整備を行っています。

次の、人口流入促進と流出抑制については、住宅整備などいろいろと行ってきました。今後も継続して住宅整備や民間によるアパート建設を促進します。



次に、交流人口の拡大について、村人会、ふる里会の会員増加による交流人口の拡大を図ってきましたが、なかなか会員増が見込めな

いため、次年度秋から主に新潟市内在住の村出身者の会を新たに設立しようとして画しています。

議員

昨年は災害の多い年であり、ことしも1月、2月と暖冬、少雪の異常気象であった。そういった状況で、村では初めて防災の専門職員を採用した。具体的にどのような業務をしていくのか伺う。

村長

防災専門員は1月1日付で着任し、5年間の任期付任用職員という位置づけです。主な業務は、災害発生時における初動体制の整備、村民への自助・共助の防災意識の啓発や避難所開設運営の体制整備など、防災行政全般にわたる業務に従事しています。また、ことし予定してい

る、村の防災訓練における全村一斉の避難訓練などの担当主任も任せているところです。

議員

有害鳥獣対策です。何度か質問をしてきたが、ICTを使った有効な対策を検討するということが、どのようなものか伺う。

村長

導入するICTについては、現在のところ具体的なものが決まっていません。これは有害鳥獣駆除を猟友会にお願いをしている現状から、猟友会との十分な話し合いが必要と考えているからです。現在、猟友会の会員は28人で、年々平均年齢も上がり、有害鳥獣駆除に対して大きな負担をかけている状況です。

村民の声

今年から再開したこと

松田 一輝 さん
(辰田新)



十二年程前から一昨年まで走ることを趣味として続けてきました。近隣のマラソン大会に参加したり、村民駅伝に出たりしていました。

最初は10kmから始まり、ハーフ、フルマラソンと距離を伸ばせたことは大きな自信や成果になったと思います。

それと平行して東京マラソンにも毎年応募をしていましたが九年連続で抽選に外れていました。

しかし応募を始めて十年目となった一昨年に運良く当選し、念願叶って走れることになりました。

十年間待ちわびた東京マラソンのスタートラインに立った時の感動や、東京の街を走れたこと、また、折り返しで走ってくるテレビでしか見たことのないトップランナーとすれ違った時の嬉しさといった言葉では言い表せない程の体験になりました。

一方で同じ頃、私自身の仕事の内容に変化があり、

マラソン大会が多く行われる春秋のハイシーズンに仕事が重なることも多く、今後どうするか考えていた時期でもありました。

そこで目標としていた大会に出られたことや自己ベストを出せたこと、単純に燃え尽きたことが契機となり走ることを一度やめてみようと思いました。

走ることをやめて最初は生活のリズムが変わることはどうなのかな、と思いましたがそれまでは走るものが半ば趣味の域を超えていたのもあり、キツイことをしなくなると体も楽し良いことばかりだと思つて毎日を過ごしていました。

しかし日々目に見えて感じる体力の低下や、増えていく体重計の数字、そしてテレビ中継のマラソンを見る度に、何か運動をした方がいいのでは・・・と思うことが多くなりました。

そして走ることをやめる決意してから約二年経つた今年の一月五日から新しいシューズを買い、再開す

ることにしました。ただ、これまでとは少し方針を変えて、できるだけ毎晩三十分程度無理をせず走ることにしました。

現在再開してからだいぶ経ちましたが体重が少しづつ減って体調も良いと感じています。

一度走ることから離れてみて思ったのは、走るということは自分の毎日にとっても良い影響を与えているということです。なのでこの「走る」というスポーツは自分の為にも長く続けていこうと思いました。



東京マラソン

編集後記

近年は、災害が多く発生しています。今年も、暖冬少雪の異常気象でした。

村では、今年の1月1日から防災専門員を、5年間の任期付任用職員として採用されました。業務としては、災害発生時の初動体制の整備、村民への防災意識の啓発・避難所開設運営の体制整備など、防災行政全般の業務に従事するのとことです。また、今年予定の防災訓練も大いに期待するところです。
(高橋)

次の

議会定例会議は

6月11日(木)

議会広報常任委員会

- 委員長 加藤 和泰
- 副委員長 近 壽太郎
- 鈴木 紀夫
- 伊藤 敏哉
- 小澤 仁
- 高橋 正之